

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 総括

(1) 事業の概況

当年度の業務量は、汚水と雨水を合計した年間総処理水量は前年度より 424 万 m³増加した 9,976 万 m³となっているが、下水道使用料算定の基礎となる年間有収水量は前年度より 90 万 m³減少した 5,990 万 m³となっている。

建設工事は丸島雨水幹線 4 工区建設工事等を、改良工事は高田中継ポンプ場受変電設備改築工事等を実施した。また、今後の施設整備等について、老朽化施設の改築更新や浸水対策、地震対策などといった課題に対応するため、平成 24 年 3 月に「尼崎市下水道中期ビジョン」（平成 24～33 年度）を策定している。

(2) 経営の状況

当年度の純利益は 18 億 9,347 万円で、9 年連続の黒字決算となった。

当年度決算は、営業収益において、基幹収益である下水道使用料及び一般会計からの雨水処理負担金の減により、前年度に比べ 4 億 7,925 万円減少したが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 6 億 4,531 万円減となり、純利益は 1,958 万円増となっている。

(3) 財政の状況

汚水処理と雨水処理の根幹となる設備等の資産状況は、有形固定資産で 1,975 億 5,743 万円となり総資産に占める割合は 94.1%、減価償却対象有形固定資産の償却率は 28.6%となっている。この内、管きょ施設やポンプ施設などの構築物では 60.3%を占める 1,266 億 8,217 万円となり償却率は 28.1%、電気設備やポンプ設備などの機械及び装置では 19.2%を占める 403 億 1,123 万円となり償却率は 31.6%となっている。

本市では昭和 50 年代から平成 8 年度に至る集中的な施設整備を行っており、また、下水道施設の整備には多額の資金が必要となることから、今後、施設更新の事業費をいかに平準化するかが重要な課題となっている。

(4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた 56 億 9,930 万円の資金で、投資活動や財務活動の資金減少 80 億 4,198 万円を賄えず、23 億 4,267 万円減の 22 億 2,132 万円となった。この資金減少には、一般会計への短期貸付 45 億 1,938 万円が含まれていることから、実質的には、営業活動により生じた資金で投資活動及び財務活動の資金減少を賄えているといえる。

また、資金不足比率は△37.8%（資金剰余）と良好な状況である。

(5) まとめ

当事業では、減価償却期間に比べ企業債償還期間が短いことにより構造的な資金不足となっていたが、当面の決算状況を勘案すれば、一定の用途が立ってきている。

一方、集中的に整備した施設が耐用年数を迎え更新を行った場合、再び多額の資金需要が生じることとなる。

こうしたことから、「尼崎市下水道中期ビジョン」に基づき計画的に整備を進めることはもとより、常に長期的な視点を持ち、長寿命化などによる施設更新事業費の平準化や、国の交付金等による財源確保に努め、円滑な施設更新に取り組まれるよう要請する。

2 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

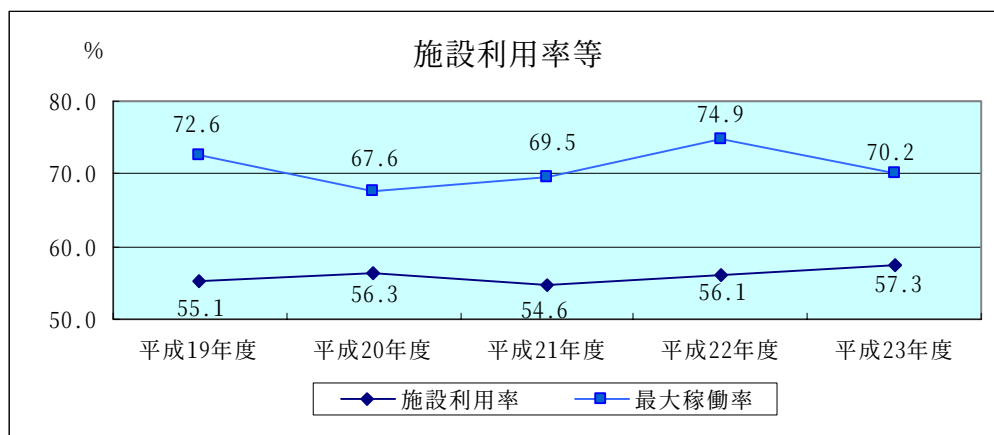
項 目		平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)
総 人 口 (人)		450,182	451,935	△ 1,753	△ 0.4
整 備 面 積 (ha)		4,054.5	4,054.5	0	0
水 洗 化 戸 数(戸)		208,995	208,124	871	0.4
年間総処理水量(m ³)		99,763,245	95,516,141	4,247,104	4.4
高 級 処 理 水 量	年 間 (m ³)	84,891,177	82,864,394	2,026,783	2.4
	1 日平均 (m ³)	231,943	227,024	4,919	2.2
	1 日最大 (m ³)	284,249	303,501	△ 19,252	△ 6.3
1 日 処 理 能 力 (m ³)		405,000	405,000	0	0
有 収 水 量 (m ³)		59,901,390	60,804,900	△ 903,510	△ 1.5
管 き ょ 延 長(m)		1,066,923	1,066,531	392	0.0
職 員 数 (人)		111	114	△ 3	△ 2.6

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きょ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量は、前年度に比べ 4,247,104 m³ (4.4%) 増加したものの、有収水量は、前年度に比べ 903,510 m³ (1.5%) 減少している。

なお、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ、1.2 ポイント上昇し、最大稼働率は、4.7 ポイント低下している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営 業 収 益	10,940,045,354	11,419,304,558	△ 479,259,204	△ 4.2
営 業 費 用	7,508,720,659	7,443,232,504	65,488,155	0.9
営 業 損 益	3,431,324,695	3,976,072,054	△ 544,747,359	△ 13.7
営 業 外 収 益	163,055,779	229,156,572	△ 66,100,793	△ 28.8
営 業 外 費 用	1,656,666,171	2,299,686,058	△ 643,019,887	△ 28.0
経 常 損 益	1,937,714,303	1,905,542,568	32,171,735	1.7
特 別 利 益	3,000	-	3,000	皆増
特 別 損 失	44,243,951	31,655,141	12,588,810	39.8
純 利 益	1,893,473,352	1,873,887,427	19,585,925	1.0

営業損益は 34 億 3,132 万円の利益で、前年度に比べ 5 億 4,474 万円（13.7％）減少している。これは、収益が減となったことに加え、費用が増となったことによるものである。

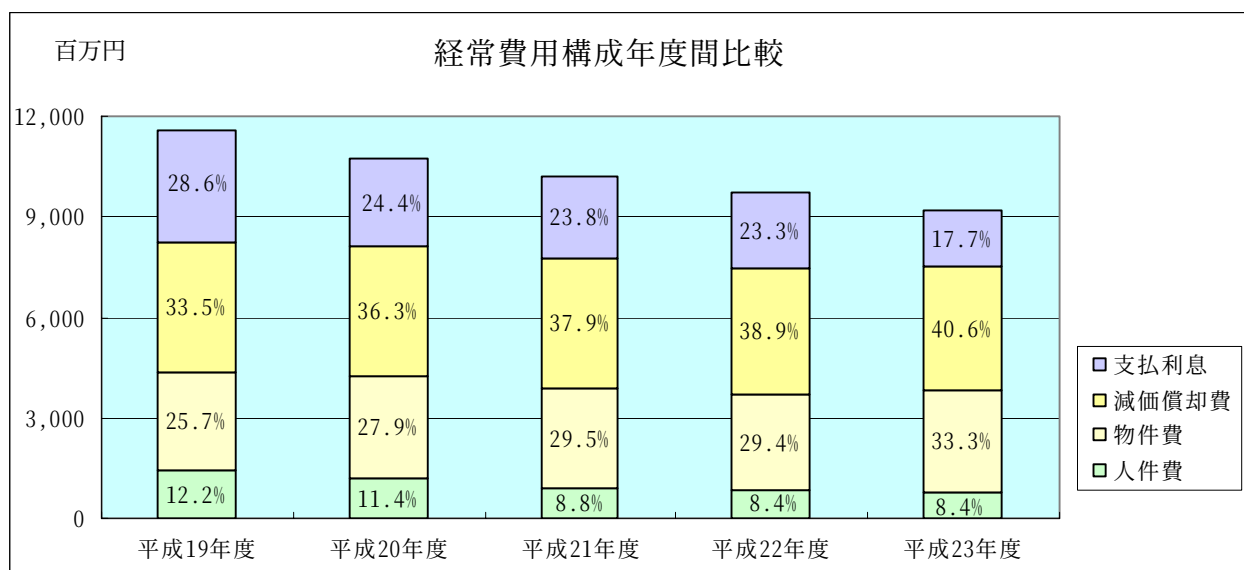
その主な内訳は、営業収益では、基幹収益の下水道使用料が、有収水量の減少により前年度に比べ 1 億 63 万円減となったことに加え、一般会計からの雨水処理負担金が、その算出に含まれる企業債の支払利息の減少により、前年度に比べ 3 億 8,447 万円減となっている。

また、営業費用では、退職者数の減少等により人件費が 4,713 万円、減価償却費が 6,685 万円減となったが、委託料等の増により物件費が 1 億 7,948 万円増となっている。

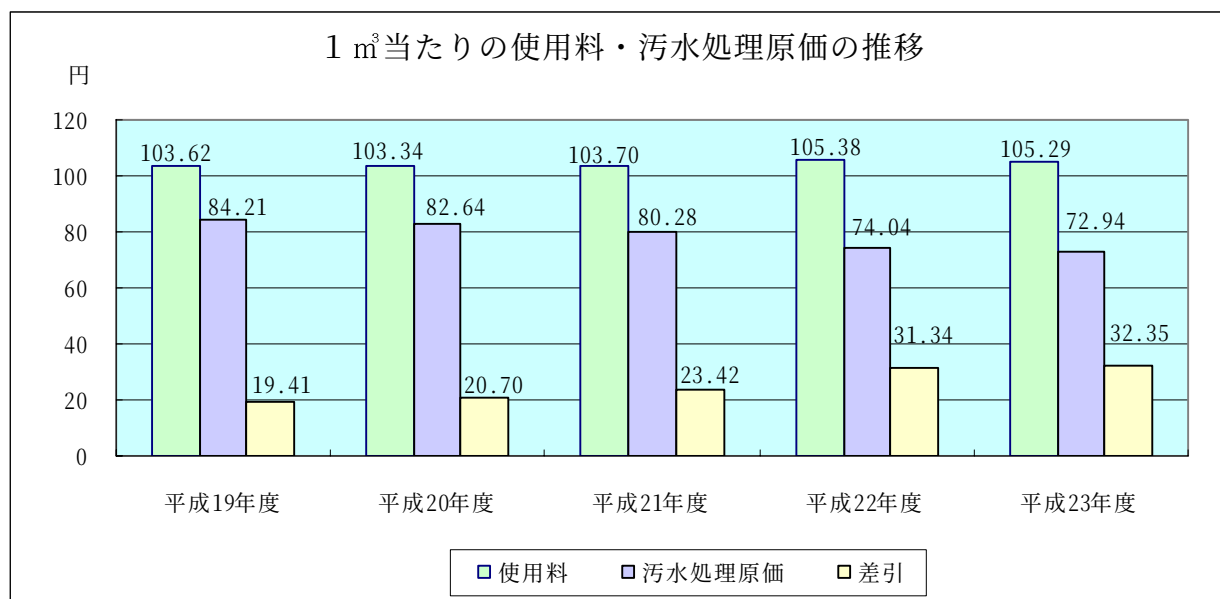
経常損益は 19 億 3,771 万円の利益で、前年度に比べ 3,217 万円（1.7％）増加している。

これは主として、営業利益は減少したが、営業外費用における企業債の支払利息が 6 億 4,531 万円減となったことによるものである。

更に、不納欠損等で 4,424 万円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は 18 億 9,347 万円で、前年度に比べ 1,958 万円（1.0％）増加している。



なお、1 m³当たりの下水道使用料、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの使用料は、105 円 29 銭で、前年度に比べ9 銭減少している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、72 円 94 銭で、前年度に比べ1 円 10 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料が32 円 35 銭汚水処理原価を上回ることとなった。

3 財 政 状 態

貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 23 年度末	平成 22 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	202,390,511,036	203,659,740,211	△ 1,269,229,175	△ 0.6
	流 動 資 産	7,532,880,627	5,535,137,551	1,997,743,076	36.1
資 産 合 計		209,923,391,663	209,194,877,762	728,513,901	0.3
負 債	流 動 負 債	3,390,541,088	2,402,627,809	987,913,279	41.1
資 本	資 本 金	81,155,417,666	82,278,762,991	△ 1,123,345,325	△ 1.4
	剰 余 金	125,377,432,909	124,513,486,962	863,945,947	0.7
	小 計	206,532,850,575	206,792,249,953	△ 259,399,378	△ 0.1
負債・資本合計		209,923,391,663	209,194,877,762	728,513,901	0.3

資産総額は、2,099 億 2,339 万円で、前年度に比べ 7 億 2,851 万円 (0.3%) 増加している。

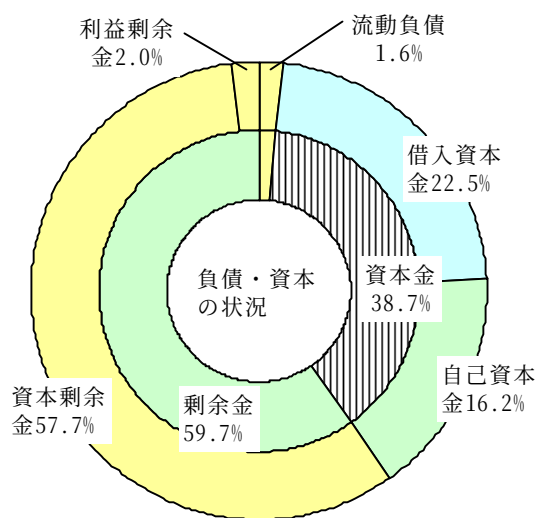
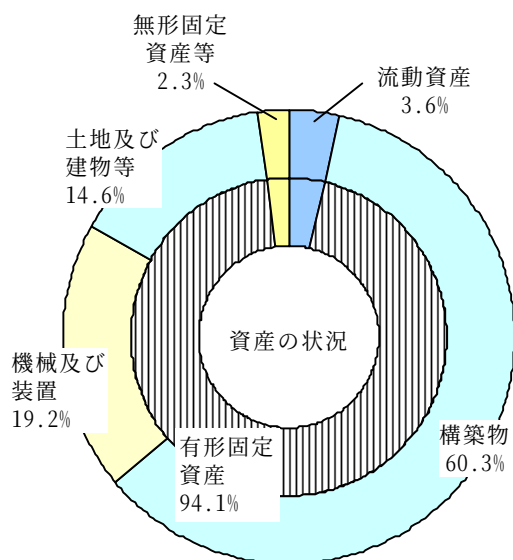
これは主として、固定資産において基金の廃止に伴い投資が 10 億 6,096 万円減、流動資産において現金・預金が 23 億 4,267 万円減となったが、一般会計への短期貸付金が 45 億 1,938 万円皆増となったことによるものである。

負債総額は、33 億 9,054 万円で、前年度に比べ 9 億 8,791 万円 (41.1%) 増加している。

これは主として、流動負債の未払金が、建設改良未払金の増加等に伴い 13 億 6,063 万円増となったことによるものである。

資本総額は、2,065 億 3,285 万円で、前年度に比べ 2 億 5,939 万円 (0.1%) 減少している。

これは主として、減債積立金からの組入れなどにより自己資本金が 27 億 5,410 万円増、国庫補助金の受入れ等により資本剰余金が 16 億 6,958 万円増となったが、企業債の償還により借入資本金が 38 億 7,745 万円減、企業債償還のため減債積立金を取崩したことなどにより利益剰余金が 8 億 563 万円減となったことによるものである。



4 そ の 他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,893,473,352	1,873,887,427	19,585,925
減価償却費	3,725,366,202	3,792,223,261	△ 66,857,059
固定資産除却損	107,366,380	46,622,889	60,743,491
未収金の増加 (△) 又は減少額	183,810,703	103,421,472	80,389,231
未払金の増加又は減少 (△) 額	162,011,745	36,684,191	125,327,554
その他の流動負債の増加又は減少 (△) 額	△ 372,720,006	△ 17,042,415	△ 355,677,591
営業活動による収支 (A)	5,699,308,376	5,835,796,825	△ 136,488,449
有形固定資産取得支出	△ 3,311,175,122	△ 3,022,393,035	△ 288,782,087
無形固定資産取得支出	△ 104,379,752	△ 152,362,400	47,982,648
固定資産売却収入	51,630	-	51,630
基金へ繰入れ	△ 58,386,215	△ 69,703,684	11,317,469
基金の取崩し	1,119,350,715	1,250,000,000	△ 130,649,285
投資活動による収支 (B)	△ 2,354,538,744	△ 1,994,459,119	△ 360,079,625
他会計出資金	55,000,000	61,000,000	△ 6,000,000
企業債の発行	4,078,000,000	7,261,500,000	△ 3,183,500,000
国庫補助金・負担金	2,018,465,035	1,117,197,823	901,267,212
他会計補助金	615,563,563	623,223,338	△ 7,659,775
負担金	16,980,696	52,932,698	△ 35,952,002
基金運用収入	3,386,215	8,703,684	△ 5,317,469
企業債の償還	△ 7,955,453,157	△ 13,197,970,479	5,242,517,322
短期貸付金	△ 4,519,389,858	-	△ 4,519,389,858
財務活動による収支 (C)	△ 5,687,447,506	△ 4,073,412,936	△ 1,614,034,570
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	△ 2,342,677,874	△ 232,075,230	△ 2,110,602,644
現金・預金期首残高	4,564,004,098	4,796,079,328	△ 232,075,230
現金・預金期末残高	2,221,326,224	4,564,004,098	△ 2,342,677,874

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 56 億 9,930 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金が 11 億 1,935 万円あるが、固定資産への投資等で 23 億 5,453 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の発行、国庫補助金等、他会計補助金及び他会計出資金等により資金の増となっているが、企業債償還金に加え、一般会計への短期貸付により 56 億 8,744 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 23 億 4,267 万円の減少となり、現金・預金期末残高は 22 億 2,132 万円となっている。

(2) 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業収益	11,441,208,000	11,421,756,754	99.8	△ 19,451,246
第1項 営 業 収 益	11,286,886,000	11,259,134,916	99.8	△ 27,751,084
第2項 営 業 外 収 益	154,321,000	162,618,688	105.4	8,297,688
第3項 特 別 利 益	1,000	3,150	315	2,150

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 319,763,510 円を含む。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	9,611,962,000	9,427,411,706	98.1	184,550,294
第1項 営 業 費 用	7,811,097,000	7,653,154,589	98.0	157,942,411
第2項 営 業 外 費 用	1,753,136,000	1,728,967,195	98.6	24,168,805
第3項 特 別 損 失	46,729,000	45,289,922	96.9	1,439,078
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 145,479,901 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	8,536,953,000	8,031,023,641	94.1	△ 505,929,359
第1項 企 業 債	4,362,500,000	4,078,000,000	93.5	△ 284,500,000
第2項 他 会 計 出 資 金	55,000,000	55,000,000	100	0
第3項 国 庫 補 助 金	2,340,842,000	2,119,388,286	90.5	△ 221,453,714
第4項 他 会 計 補 助 金	632,934,000	632,934,272	100.0	272
第5項 負 担 金	20,636,000	22,910,123	111.0	2,274,123
第6項 基 金 繰 入 金	1,120,477,000	1,119,350,715	99.9	△ 1,126,285
第7項 基 金 運 用 収 入	4,513,000	3,386,215	75.0	△ 1,126,785
第8項 固 定 資 産 売 却 代 金	51,000	54,030	105.9	3,030

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 843,492 円を含む。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 下水道事業資本的支出	13,459,071,000	12,848,271,474	95.5	511,792,000	99,007,526
第1項 建 設 改 良 費	5,443,103,000	4,834,432,102	88.8	511,792,000	96,878,898
第2項 償 還 金	7,955,455,000	7,955,453,157	100.0	0	1,843
第3項 基 金 積 立 金	59,513,000	58,386,215	98.1	0	1,126,785
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 220,255,688 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,817,247,833 円は、当年度分損益勘定留保資金 3,832,732,582 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,871,696 円及び減債積立金 883,643,555 円で補った。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平成 23 年 度 A	平成 22 年 度 B	平成 21 年 度
総 人 口 (人)			450,182	451,935	461,820
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)			4,054.5	4,054.5	4,053.5
面 積 整 備 率 (%)			100.0	100.0	100.0
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)			210,194	209,381	208,607
水 洗 化 戸 数 (戸)			208,995	208,124	207,279
水 洗 化 普 及 率 (%)			99.4	99.4	99.4
年 間 総 処 理 水 量 (m³)			99,763,245	95,516,141	90,678,210
年 間 高 級 処 理 水 量 (m³)			84,891,177	82,864,394	80,759,989
処 理 水 量	1 日 平 均 (m³)		231,943	227,024	221,259
	1 日 晴 天 時 (m³)		284,249	303,501	281,285
	最 大 雨 天 時 (m³)		1,537,857	1,083,240	961,374
1 日 処 理 能 力	晴 天 時 (m³)		405,000	405,000	405,000
	雨 天 時 (m³)		1,691,513	1,691,513	1,691,513
施 設 利 用 率 (%)			57.3	56.1	54.6
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)		70.2	74.9	69.5
	雨 天 時 (%)		90.9	64.0	56.8
年 間 有 収 水 量 (m³)			59,901,390	60,804,900	59,437,811
管 き ょ 延 長 (m)			1,066,923	1,066,531	1,060,959
職 員 数 (人)			86 111	88 114	91 115
下 水 道 使 用 料 (円)			6,306,751,330	6,407,385,689	6,163,638,209
1 m³ 当 た り の 下 水 道 使 用 料 (円)			105.3	105.4	103.7

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値でしている。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
△ 1,753	△ 0.4	△ 2.1	0.0	年 度 末 現 在
0	0	0	0	//
0	0	0.0	0.0	//
0.0	0.0	0.0	0.1	整備面積÷計画処理区域面積×100
813	0.4	0.4	1.1	年 度 末 現 在
871	0.4	0.4	1.2	//
0.0	0.0	0.0	0.1	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
4,247,104	4.4	5.3	△ 3.7	簡易処理水量を含む
2,026,783	2.4	2.6	△ 3.0	
4,919	2.2	2.6	△ 3.0	高 級 処 理 水 量
△ 19,252	△ 6.3	7.9	2.8	//
454,617	42.0	12.7	16.4	
0	0	0	0	年 度 末 現 在
0	0	0	0	//
1.2	1.2	1.5	△ 1.7	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 4.7	△ 4.7	5.4	1.9	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
26.9	26.9	7.2	8.0	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 903,510	△ 1.5	2.3	△ 1.9	
392	0.0	0.5	0.1	年 度 末 現 在
△ 2	△ 2.3	△ 3.3	△ 8.1	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 3	△ 2.6	△ 0.9	△ 6.5	
△ 100,634,359	△ 1.6	4.0	△ 1.6	
△ 0.1	△ 0.1	1.6	0.4	下水道使用料÷年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	11,103,104,133	100	11,648,461,130	100
1 営 業 収 益	10,940,045,354	98.5	11,419,304,558	98.0
(1) 下 水 道 使 用 料	6,306,751,330	56.8	6,407,385,689	55.0
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,492,250,331	40.5	4,876,720,931	41.9
(3) 他 会 計 負 担 金	65,643,104	0.6	54,294,130	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	75,400,589	0.7	80,903,808	0.7
2 営 業 外 収 益	163,055,779	1.5	229,156,572	2.0
(1) 受 取 利 息	1,698,382	0.0	2,736,806	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	141,317,406	1.3	212,365,293	1.8
(3) 雑 収 益	20,039,991	0.2	14,054,473	0.1
3 特 別 利 益	3,000	0.0	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,000	0.0	-	-
総 費 用	9,209,630,781	100	9,774,573,703	100
1 営 業 費 用	7,508,720,659	81.5	7,443,232,504	76.1
(1) 管 き よ 費	109,395,619	1.2	101,112,159	1.0
(2) ポ ン プ 場 費	468,503,124	5.1	466,497,149	4.8
(3) 処 理 場 費	921,006,291	10.0	869,392,771	8.9
(4) 水 質 管 理 費	3,928,387	0.0	4,623,954	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	704,729	0.0	350,474	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	100,577	0.0	8,320	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	872,479,325	9.5	830,972,191	8.5
(8) 流 域 下 水 汚泥処理負担金	234,193,985	2.5	231,484,624	2.4
(9) 業 務 費	268,869,221	2.9	260,747,432	2.7
(10) 総 係 費	18,294,520	0.2	15,851,416	0.2
(11) 給 与 費	778,512,299	8.5	823,345,864	8.4
(12) 減 価 償 却 費	3,725,366,202	40.5	3,792,223,261	38.8
(13) 資 産 減 耗 費	107,366,380	1.2	46,622,889	0.5
2 営 業 外 費 用	1,656,666,171	18.0	2,299,686,058	23.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,622,630,960	17.6	2,267,949,728	23.2
(2) 雑 支 出	34,035,211	0.4	31,736,330	0.3
3 特 別 損 失	44,243,951	0.5	31,655,141	0.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	44,243,951	0.5	31,655,141	0.3
当 年 度 純 利 益	1,893,473,352	-	1,873,887,427	-

(単位:円・%)

平成 21 年 度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金 額	構成比		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
11,598,552,968	100	△ 545,356,997	△ 4.7	0.4	△ 3.9
11,349,501,472	97.9	△ 479,259,204	△ 4.2	0.6	△ 3.5
6,163,638,209	53.1	△ 100,634,359	△ 1.6	4.0	△ 1.6
5,058,035,129	43.6	△ 384,470,600	△ 7.9	△ 3.6	△ 3.9
59,388,794	0.5	11,348,974	20.9	△ 8.6	△ 63.5
68,439,340	0.6	△ 5,503,219	△ 6.8	18.2	△ 9.8
249,051,496	2.1	△ 66,100,793	△ 28.8	△ 8.0	△ 16.1
3,274,492	0.0	△ 1,038,424	△ 37.9	△ 16.4	△ 57.1
231,152,734	2.0	△ 71,047,887	△ 33.5	△ 8.1	△ 7.6
14,624,270	0.1	5,985,518	42.6	△ 3.9	△ 62.6
-	-	3,000	皆増	-	皆減
-	-	3,000	皆増	-	皆減
10,242,001,186	100	△ 564,942,922	△ 5.8	△ 4.6	△ 4.8
7,743,041,742	75.6	65,488,155	0.9	△ 3.9	△ 4.1
111,898,250	1.1	8,283,460	8.2	△ 9.6	14.4
501,364,911	4.9	2,005,975	0.4	△ 7.0	△ 7.4
871,303,700	8.5	51,613,520	5.9	△ 0.2	△ 0.2
4,397,727	0.0	△ 695,567	△ 15.0	5.1	△ 4.6
271,647	0.0	354,255	101.1	29.0	△ 20.3
20,520	0.0	92,257	1,000以上	△ 59.5	208.4
814,525,066	8.0	41,507,134	5.0	2.0	△ 1.3
265,934,072	2.6	2,709,361	1.2	△ 13.0	△ 6.3
282,505,491	2.8	8,121,789	3.1	△ 7.7	△ 1.3
16,410,858	0.2	2,443,104	15.4	△ 3.4	36.4
902,083,363	8.8	△ 44,833,565	△ 5.4	△ 8.7	△ 26.2
3,866,031,574	37.7	△ 66,857,059	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.7
106,294,563	1.0	60,743,491	130.3	△ 56.1	213.4
2,463,270,351	24.1	△ 643,019,887	△ 28.0	△ 6.6	△ 7.1
2,431,651,506	23.7	△ 645,318,768	△ 28.5	△ 6.7	△ 7.1
31,618,845	0.3	2,298,881	7.2	0.4	△ 6.1
35,689,093	0.3	12,588,810	39.8	△ 11.3	8.9
35,689,093	0.3	12,588,810	39.8	△ 11.3	8.9
1,356,551,782	-	19,585,925	1.0	38.1	4.0

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 23 年 度 末		平 成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	209,923,391,663	100	209,194,877,762	100
1 固 定 資 産	202,390,511,036	96.4	203,659,740,211	97.4
(1) 有 形 固 定 資 産	197,557,433,503	94.1	197,365,020,099	94.3
ア 土 地	17,085,973,050	8.1	17,085,973,050	8.2
イ 建 物	11,900,464,652	5.7	12,020,692,380	5.7
ウ 構 築 物	126,682,178,841	60.3	127,523,052,750	61.0
エ 機 械 及 び 装 置	40,311,238,548	19.2	39,388,909,641	18.8
オ 車 両 運 搬 具	12,858,943	0.0	19,693,948	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	51,618,496	0.0	54,196,269	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	1,513,100,973	0.7	1,272,502,061	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	4,820,203,933	2.3	5,220,882,012	2.5
ア 地 上 権	57,936,636	0.0	66,284,424	0.0
イ 施 設 利 用 権	4,761,308,697	2.3	5,153,638,988	2.5
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
(3) 投 資	12,873,600	0.0	1,073,838,100	0.5
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 基 金	-	-	1,060,964,500	0.5
2 流 動 資 産	7,532,880,627	3.6	5,535,137,551	2.6
(1) 現 金 ・ 預 金	2,221,326,224	1.1	4,564,004,098	2.2
(2) 未 収 金	791,464,545	0.4	970,433,453	0.5
(3) 短 期 貸 付 金	4,519,389,858	2.2	-	-
(4) そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、71,550,387,018円である。

(単位:円・%)

平成 21 年 度 末		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構成比		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
212,218,048,157	100	728,513,901	0.3	△ 1.4	0.4
206,323,748,111	97.2	△ 1,269,229,175	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.5
198,477,449,990	93.5	192,413,404	0.1	△ 0.6	0.2
17,085,973,050	8.1	0	0	0	0
12,087,549,963	5.7	△ 120,227,728	△ 1.0	△ 0.6	0.8
129,328,093,652	60.9	△ 840,873,909	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.7
38,807,968,522	18.3	922,328,907	2.3	1.5	1.9
29,539,070	0.0	△ 6,835,005	△ 34.7	△ 33.3	△ 24.7
54,716,378	0.0	△ 2,577,773	△ 4.8	△ 1.0	△ 9.5
1,083,609,355	0.5	240,598,912	18.9	17.4	113.2
5,592,163,705	2.6	△ 400,678,079	△ 7.7	△ 6.6	△ 5.9
74,632,212	0.0	△ 8,347,788	△ 12.6	△ 11.2	△ 10.1
5,516,572,893	2.6	△ 392,330,291	△ 7.6	△ 6.6	△ 5.9
958,600	0.0	0	0	0	0
2,254,134,416	1.1	△ 1,060,964,500	△ 98.8	△ 52.4	△ 33.4
12,873,600	0.0	0	0	0	0
2,241,260,816	1.1	△ 1,060,964,500	皆減	△ 52.7	△ 33.6
5,894,300,046	2.8	1,997,743,076	36.1	△ 6.1	46.0
4,796,079,328	2.3	△ 2,342,677,874	△ 51.3	△ 4.8	56.9
1,097,520,718	0.5	△ 178,968,908	△ 18.4	△ 11.6	12.1
-	-	4,519,389,858	皆増	-	-
700,000	0.0	0	0	0	△ 12.5

科 目	平 成 23 年 度 末		平 成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	209,923,391,663	100	209,194,877,762	100
負 債 合 計	3,390,541,088	1.6	2,402,627,809	1.1
1 流 動 負 債	3,390,541,088	1.6	2,402,627,809	1.1
(1) 未 払 金	3,326,643,022	1.6	1,966,009,737	0.9
(2) 預 り 金	63,198,066	0.0	435,918,072	0.2
(3) そ の 他 流 動 負 債	700,000	0.0	700,000	0.0
資 本 合 計	206,532,850,575	98.4	206,792,249,953	98.9
1 資 本 金	81,155,417,666	38.7	82,278,762,991	39.3
(1) 自 己 資 本 金	34,010,903,989	16.2	31,256,796,157	14.9
(2) 借 入 資 本 金	47,144,513,677	22.5	51,021,966,834	24.4
ア 企 業 債	47,144,513,677	22.5	51,021,966,834	24.4
2 剰 余 金	125,377,432,909	59.7	124,513,486,962	59.5
(1) 資 本 剰 余 金	121,235,093,370	57.8	119,565,512,943	57.2
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,210,089,477	2.5	5,127,395,266	2.5
イ 国 庫 補 助 金	98,578,042,920	47.0	97,629,254,063	46.7
ウ 国 庫 負 担 金	679,967,915	0.3	679,967,915	0.3
エ 他 会 計 補 助 金	9,033,470,890	4.3	8,417,907,327	4.0
オ 他 会 計 負 担 金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負 担 金	6,064,465,473	2.9	6,045,317,892	2.9
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	0.8	1,665,476,179	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	4,142,339,539	2.0	4,947,974,019	2.4
ア 減 債 積 立 金	580,233,080	0.3	403,876,635	0.2
イ 当 年 度 未 処 分				
利益剰余金	3,562,106,459	1.7	4,544,097,384	2.2
(繰 越 利 益 剰 余 金				
年 度 末 残 高)	1,668,633,107	-	2,670,209,957	-
(当 年 度 純 利 益)	1,893,473,352	-	1,873,887,427	-

(単位:円・%)

平成21年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成23年度	平成22年度	平成21年度
212,218,048,157	100	728,513,901	0.3	△ 1.4	0.4
2,820,213,454	1.3	987,913,279	41.1	△ 14.8	32.8
2,820,213,454	1.3	987,913,279	41.1	△ 14.8	32.8
2,366,552,967	1.1	1,360,633,285	69.2	△ 16.9	41.5
452,960,487	0.2	△ 372,720,006	△ 85.5	△ 3.8	0.5
700,000	0.0	0	0	0	△ 12.5
209,397,834,703	98.7	△ 259,399,378	△ 0.1	△ 1.2	0.1
88,154,233,470	41.5	△ 1,123,345,325	△ 1.4	△ 6.7	△ 3.7
31,195,796,157	14.7	2,754,107,832	8.8	0.2	0.9
56,958,437,313	26.8	△ 3,877,453,157	△ 7.6	△ 10.4	△ 6.0
56,958,437,313	26.8	△ 3,877,453,157	△ 7.6	△ 10.4	△ 6.0
121,243,601,233	57.1	863,945,947	0.7	2.7	3.0
118,169,514,641	55.7	1,669,580,427	1.4	1.2	2.0
5,039,259,907	2.4	82,694,211	1.6	1.7	3.0
96,982,585,047	45.7	948,788,857	1.0	0.7	1.5
679,967,915	0.3	0	0	0	0
7,794,683,989	3.7	615,563,563	7.3	8.0	8.9
194,301	0.0	0	0	0	0
6,016,050,987	2.8	19,147,581	0.3	0.5	1.4
1,656,772,495	0.8	3,386,215	0.2	0.5	1.3
3,074,086,592	1.4	△ 805,634,480	△ 16.3	61.0	60.8
23,876,635	0.0	176,356,445	43.7	1,000以上	1,000以上
3,050,209,957	1.4	△ 981,990,925	△ 21.6	49.0	59.7
1,693,658,175	-	△ 1,001,576,850	△ 37.5	57.7	179.8
1,356,551,782	-	19,585,925	1.0	38.1	4.0

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
資 金 不 足 比 率		—	—	—	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	98.0	98.5	98.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	222.2	230.4	209.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	88.9	230.3	209.0	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	120.6	119.2	113.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	121.1	119.6	113.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	145.7	153.4	146.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	124.9	154.0	136.4	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	12.2	12.8	14.6	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	127,210	129,765	124,720	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金